



平成 31 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 帝 国 電 機 製 作 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 白 石 邦 記
(コード番号6333 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 本 部 長 村 田 潔
(TEL : 0791-75-4160)

(訂正) 「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕
(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 9 日に開示いたしました「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には__下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所
 コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 國雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 中村 嘉治
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0791-75-4160
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,721	△1.1	1,533	△28.8	2,087	△21.3	1,275	△29.9
25年3月期	19,933	12.2	2,153	1.1	2,651	24.5	1,820	46.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,193百万円 (0.5%) 25年3月期 2,181百万円 (87.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	140.26	—	7.7	8.8	7.8
25年3月期	200.17	—	12.3	12.4	10.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,106	17,447	69.5	1,918.68
25年3月期	22,548	15,787	70.0	1,736.12

(参考) 自己資本 26年3月期 17,447百万円 25年3月期 15,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,857	△886	△415	5,924
25年3月期	1,999	△658	△296	3,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	218	12.0	1.5
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	218	17.1	1.3
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,351	5.7	750	14.2	770	△19.4	445	△22.5	48.97
通期	19,665	△0.3	1,847	20.5	1,883	△9.8	1,274	△0.1	140.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	9,450,069 株	25年3月期	9,450,069 株
26年3月期	356,322 株	25年3月期	356,224 株
26年3月期	9,093,774 株	25年3月期	9,093,868 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,275	△9.8	357	△53.8	1,481	△18.0	1,080	△21.0
25年3月期	9,177	1.0	772	△10.9	1,806	32.5	1,368	57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	118.84	—
25年3月期	150.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期	17,289		14,315	82.8	1,574.18	
25年3月期	16,170		13,251	81.9	1,457.17	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,315百万円 25年3月期 13,251百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に円安・株高が進み、企業における輸出や生産活動に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調にありましたが、新興国を中心とした海外経済の減速懸念等により先行き不透明な状況が続いており、設備投資についても、緩やかな持ち直しの動きはあるものの、先行きへの慎重な見方からいまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「堅忍不拔」をスローガンに、当連結会計年度の業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率55%以上達成のために、積極的な海外戦略を展開し、北米市場では、米国子会社TEIKOKU USA INC.によるキャンドモータポンプ市場の更なるマーケットシェア拡大を目指して、米国石油協会が定めた無漏洩ポンプ専用の規格であるAPI685に完全準拠したポンプの市場投入を進めるとともに、直販体制の強化等に取り組んでまいりました。中国市場では、更なるマーケットシェア獲得を図るため、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が安徽省合肥市と陝西省西安市に営業所を新規に開設したほか、四川省成都市に修理子会社を新設し、同社の子会社である台湾帝国ポンプ有限公司も台湾の高雄市に修理工場を新設する等、営業力強化ならびにサービス体制の拡充を推進してまいりました。これらの結果、海外売上高比率は63.8%となり、引き続きグループ目標を達成することができました。

一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のポンプ事業においては、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復に至っておりませんが、海外市場については、昨年度まで旺盛であった太陽光発電向けポンプ売上の剥落等があったものの、中国・アセアン地域等を中心として海外売上は堅調に推移しました。また、電子部品事業においては、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことの影響もあったものの、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、売上は堅調に推移しました。これらの結果、グループ全体として売上高は197億21百万円（前期比1.1%減）となりました。

利益面につきましては、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は15億33百万円（同28.8%減）、経常利益は20億87百万円（同21.3%減）、当期純利益は12億75百万円（同29.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプは国内外で販売が減少し、ケミカル以外用モータポンプは主に国内で販売が減少しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、冷凍・空調機器モータポンプは主に国内で増加したものの、主力のケミカル機器モータポンプは国内外で減少しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプが主に海外で増加したものの、定量注入機器モータポンプは国内外で減少しました。

その結果、売上高は167億53百万円（前期比1.2%減）、連結売上高に占める割合は85.0%となりました。

また、営業利益は、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、14億3百万円（同31.6%減）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことの影響もあったものの、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、売上高は25億16百万円（前期比2.0%増）、連結売上高に占める割合は12.7%となりました。

また、営業利益は、売上の増加並びに粗利率の改善等により、91百万円（同18.5%増）となりました。

③ その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は4億50百万円（前期比10.2%減）、連結売上高に占める割合は2.3%となりました。

また、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少等により、38百万円（同50.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、国内においては政府の経済・金融政策を背景とした回復基調が見られるものの、4月に実施された消費税増税による消費低迷への懸念等があり、また海外においても新興国の景気減速等依然として先行き不透明な状況が続いていることから、景気の本格的な回復にはなお時間を要するものと予想されます。

キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については中国・アセアン地域等を中心として堅調な景気が続くものと考えられますが、内需については円高の是正や、景気回復の基調は明確になっているものの、実際の国内での設備投資には慎重な姿勢が続いており、依然として本格回復には至っておりません。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は196億65百万円、営業利益は18億47百万円、経常利益は18億83百万円、当期純利益は12億74百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー8億86百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー4億15百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー28億57百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ19億84百万円増加し、59億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、28億57百万円（前連結会計年度は19億99百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益21億20百万円及び売上債権の減少額13億40百万円の計上があったものの、法人税等の支払額10億51百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、8億86百万円（前連結会計年度は6億58百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出5億52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、4億15百万円（前連結会計年度は2億96百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払による支出2億18百万円によるものであります。

② 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	第106期 平成22年3月期	第107期 平成23年3月期	第108期 平成24年3月期	第109期 平成25年3月期	第110期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	74.0	70.3	68.7	70.0	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.6	76.6	73.3	74.2	122.4
債務償還年数 (年)	0.3	0.3	1.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.1	211.4	32.8	60.7	80.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数にて算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり12円を実施いたしました。期末配当は1株当たり12円とし、年間1株当たり24円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、中間期12円・期末12円、年間24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は85.0%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であり、従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社9社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は63.8%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害発生の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社14社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他」を主な内容として事業活動を展開しております。

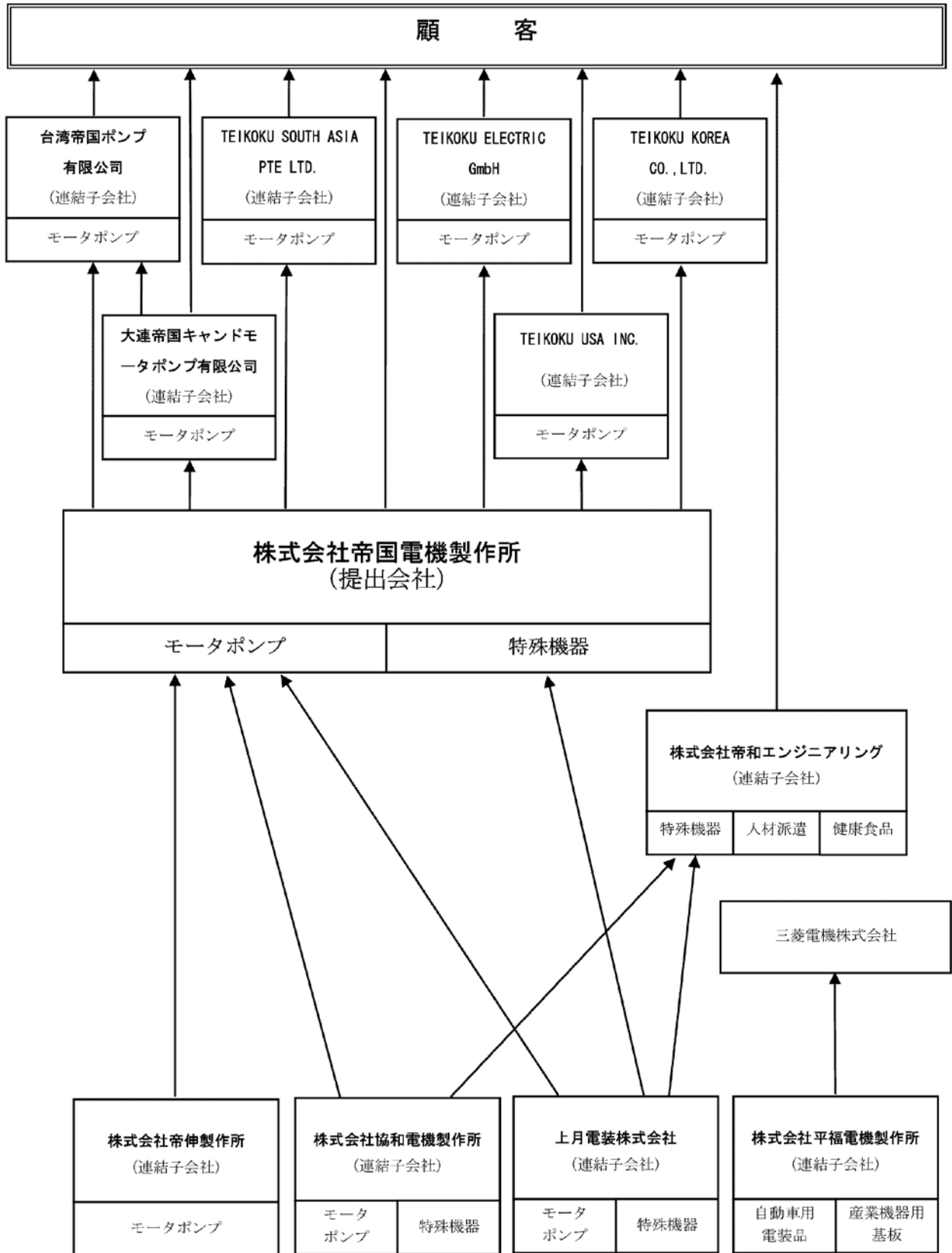
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分		主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。 当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHが、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. がそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。
	ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司他3社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業	自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
	産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他	特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
	健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
	人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発・提供することにより、ステークホルダーから高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を向上させることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長を持続するために、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを図り、積極的な海外戦略を展開しております。また一方、景気動向により売上高が変動する中でも、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。

重要な経営指標（連結）として、海外売上高比率55%以上、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高経常利益率12%以上を目標としております。なお、当連結会計年度においては、海外売上高比率は63.8%、売上高経常利益率は10.6%となりましたが、引き続き目標達成のために全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済のボーダレス化・企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源(人・物・金・情報)を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、①北米でのキャンドモータポンプ市場拡大を図るための営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場の更なるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等の施策により、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めてまいります。また、引き続き海外資材調達・生産の合理化等の推進によるコストダウンや、投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュ・フロー経営の推進、業務プロセスの改善等、経営の効率化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内においては政府の経済政策を背景とした回復基調が見られるものの、4月に実施された消費税増税による消費低迷への懸念等があり、また海外においても新興国の景気減速等依然として先行き不透明な状況が続いていることから、景気の本格的な回復にはなお時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任(CSR)への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,058,052	6,277,869
受取手形及び売掛金	※4 6,880,796	6,022,543
製品	932,901	1,375,027
仕掛品	1,737,417	1,529,466
原材料及び貯蔵品	999,548	1,181,689
繰延税金資産	383,952	391,634
その他	211,658	312,024
貸倒引当金	△223,682	△339,556
流動資産合計	14,980,645	16,750,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,945,585	5,388,613
減価償却累計額	△2,406,300	△2,615,104
建物及び構築物(純額)	※1 2,539,285	※1 2,773,509
機械装置及び運搬具	4,175,445	4,517,825
減価償却累計額	△3,200,172	△3,481,570
機械装置及び運搬具(純額)	※1 975,273	※1 1,036,254
土地	※1 1,668,861	※1 1,684,506
リース資産	495,658	725,013
減価償却累計額	△120,066	△211,973
リース資産(純額)	375,592	513,040
建設仮勘定	25,772	1,857
その他	970,343	1,080,075
減価償却累計額	△830,759	△923,007
その他(純額)	※1 139,583	※1 157,067
有形固定資産合計	5,724,369	6,166,236
無形固定資産		
その他	469,396	465,671
無形固定資産合計	469,396	465,671
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,076,114	※3 1,419,692
長期貸付金	18,009	20,492
繰延税金資産	198,513	197,415
その他	114,905	120,451
貸倒引当金	△33,700	△33,700
投資その他の資産合計	1,373,842	1,724,350
固定資産合計	7,567,608	8,356,258
資産合計	22,548,253	25,106,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,962,582	2,154,335
短期借入金	680,857	670,608
リース債務	84,560	124,107
未払法人税等	589,448	523,822
繰延税金負債	126,711	80,476
製品保証引当金	44,253	34,708
賞与引当金	427,125	463,337
役員賞与引当金	31,000	19,200
その他	※4 1,284,196	1,910,681
流動負債合計	5,230,736	5,981,277
固定負債		
リース債務	317,833	427,074
繰延税金負債	16,169	35,443
退職給付引当金	848,037	—
役員退職慰労引当金	130,771	76,677
退職給付に係る負債	—	974,588
その他	216,722	163,948
固定負債合計	1,529,533	1,677,731
負債合計	6,760,270	7,659,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	12,284,574	13,134,777
自己株式	△543,456	△543,653
株主資本合計	15,762,555	16,612,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,753	389,456
為替換算調整勘定	△154,326	542,853
退職給付に係る調整累計額	—	△96,925
その他の包括利益累計額合計	25,427	835,385
純資産合計	15,787,983	17,447,947
負債純資産合計	22,548,253	25,106,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,933,407	19,721,248
売上原価	※2,※3 12,765,472	※2,※3 12,439,079
売上総利益	7,167,935	7,282,168
販売費及び一般管理費		
販売費	2,383,840	2,920,412
一般管理費	※2 2,630,675	※2 2,828,476
販売費及び一般管理費合計	※1 5,014,516	※1 5,748,889
営業利益	2,153,419	1,533,279
営業外収益		
受取利息	8,491	19,238
受取配当金	21,440	21,898
受取賃貸料	17,278	21,512
助成金収入	※4 15,172	※4 7,156
為替差益	399,424	456,205
その他	74,662	73,547
営業外収益合計	536,469	599,559
営業外費用		
支払利息	32,934	35,533
その他	5,543	9,318
営業外費用合計	38,478	44,851
経常利益	2,651,409	2,087,987
特別利益		
固定資産売却益	※5 280	※5 32,694
収用補償金	※6 120,993	—
特別利益合計	121,274	32,694
特別損失		
固定資産除却損	※7 8,736	—
固定資産売却損	※8 2,687	—
投資有価証券評価損	2,058	—
特別損失合計	13,482	—
税金等調整前当期純利益	2,759,201	2,120,681
法人税、住民税及び事業税	963,633	890,565
法人税等調整額	△24,717	△45,367
法人税等合計	938,915	845,197
少数株主損益調整前当期純利益	1,820,286	1,275,483
当期純利益	1,820,286	1,275,483

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,820,286	<u>1,275,483</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,450	209,703
為替換算調整勘定	287,814	708,299
その他の包括利益合計	<u>※1 361,265</u>	<u>※1 918,002</u>
包括利益	<u>2,181,551</u>	<u>2,193,486</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,181,551	<u>2,193,486</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,116,823	1,904,614	10,682,541	△543,415	14,160,564
誤謬の訂正による累積的影響額					—
誤謬の訂正を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	10,682,541	△543,415	14,160,564
当期変動額					
剰余金の配当			△218,253		△218,253
当期純利益			1,820,286		1,820,286
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,602,032	△41	1,601,991
当期末残高	2,116,823	1,904,614	12,284,574	△543,456	15,762,555

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,303	△442,141	—	△335,837	13,824,726
誤謬の訂正による累積的影響額					—
誤謬の訂正を反映した当期首残高	106,303	△442,141	—	△335,837	13,824,726
当期変動額					
剰余金の配当					△218,253
当期純利益					1,820,286
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,450	287,814	—	361,265	361,265
当期変動額合計	73,450	287,814	—	361,265	1,963,256
当期末残高	179,753	△154,326	—	25,427	15,787,983

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,116,823	1,904,614	12,284,574	△543,456	15,762,555
誤謬の訂正による累積的影響額			△207,028		△207,028
誤謬の訂正を反映した当期首残高	2,116,823	1,904,614	12,077,545	△543,456	15,555,527
当期変動額					
剰余金の配当			△218,251		△218,251
当期純利益			1,275,483		1,275,483
自己株式の取得				△196	△196
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,057,232	△196	1,057,035
当期末残高	2,116,823	1,904,614	13,134,777	△543,653	16,612,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	179,753	△154,326	—	25,427	15,787,983
誤謬の訂正による累積的影響額		△11,119		△11,119	△218,148
誤謬の訂正を反映した当期首残高	179,753	△165,445	—	14,307	15,569,835
当期変動額					
剰余金の配当					△218,251
当期純利益					1,275,483
自己株式の取得					△196
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	209,703	708,299	△96,925	821,077	821,077
当期変動額合計	209,703	708,299	△96,925	821,077	1,878,112
当期末残高	389,456	542,853	△96,925	835,385	17,447,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,759,201	2,120,681
減価償却費	558,843	628,677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,847	63,705
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,124	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,300	△54,094
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△23,953
受取利息及び受取配当金	△29,931	△41,136
支払利息	32,934	35,533
為替差損益(△は益)	△148,781	△219,836
有形固定資産売却損益(△は益)	2,406	△32,694
有形固定資産除却損	1,324	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,058	—
売上債権の増減額(△は増加)	△589,302	1,340,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	309,545	210,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△218,890	△11,774
その他の流動資産の増減額(△は増加)	64,295	△72,282
収用補償金	△120,993	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,828	△22,114
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△177,096	114,149
その他	72,011	△131,829
小計	2,573,476	3,903,860
利息及び配当金の受取額	29,688	41,136
利息の支払額	△32,934	△35,533
法人税等の支払額	△676,975	△1,051,862
収用補償金の受取額	106,239	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999,493	2,857,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,506	62,559
定期預金の預入による支出	△236,801	△280,947
有形固定資産の取得による支出	△552,868	△552,429
有形固定資産の売却による収入	5,560	42,706
無形固定資産の取得による支出	△64,454	△142,717
投資有価証券の取得による支出	△14,311	△14,797
貸付けによる支出	△7,891	△10,971
貸付金の回収による収入	8,691	8,488
その他	2,681	2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,887	△886,075

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,472	△104,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△74,658	△93,063
自己株式の取得による支出	△41	△196
配当金の支払額	△218,253	△218,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,425	△415,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	254,213	429,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,298,393	1,984,986
現金及び現金同等物の期首残高	2,640,887	3,939,281
現金及び現金同等物の期末残高	3,939,281	5,924,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

① 国内子会社 5社

- ・株式会社協和電機製作所
- ・上月電装株式会社
- ・株式会社帝伸製作所
- ・株式会社平福電機製作所
- ・株式会社帝和エンジニアリング

② 在外子会社 9社

- ・TEIKOKU USA INC.
- ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
- ・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・台湾帝国ポンプ有限公司
- ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- ・TEIKOKU KOREA CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内子会社

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外子会社

……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

在外子会社

……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17～50年

機械装置及び運搬具 10～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

……社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内子会社

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社

……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が974,588千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が96,925千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10.66円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	395,493千円	379,043千円
機械装置及び運搬具	8,394	6,814
土地	509,565	509,565
その他	0	0
計	913,452	895,422

上記担保資産に対応する債務はありません。

なお、この他に、当連結会計年度においては、建物及び構築物(261,709千円)及び投資その他の資産のその他(12,276千円)を銀行保証の担保に供しております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	275,162千円	324,114千円
受取手形裏書譲渡高	499,251千円	707,262千円

※3 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	199,120千円	217,640千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	34,427千円	一千円
支払手形	163,252	—
流動負債その他(設備支払手形)	262	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	239,910千円	312,271千円
広告宣伝費	34,453	44,409
製品保証引当金繰入額	△10,699	3,952
貸倒引当金繰入額	135,535	126,437
役員報酬及び従業員給与と賞与	2,043,003	2,323,070
役員賞与引当金繰入額	31,000	19,200
賞与引当金繰入額	137,972	145,603
退職給付費用	64,825	65,398
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	15,006
法定福利費	227,913	278,508
賃借料	153,629	172,765
減価償却費	80,647	84,485
旅費及び交通費	239,191	283,042
研究開発費	392,364	451,664

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	402,401千円	459,086千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△4,173千円	△13,672千円

※4 助成金収入とは、雇用調整助成金による収入であります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	29,535千円
機械装置及び運搬具	280	3,158
計	280	32,694

※6 収用補償金

収用補償金は、前連結会計年度において、当社の本社所有土地の一部収用に伴い発生した土地売却益及び物件移転補償差益であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,578千円	一千円
機械装置及び運搬具	835	—
その他	322	—
計	8,736	—

※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,687千円	一千円
計	2,687	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112,007千円	325,822千円
組替調整額	2,058	—
税効果調整前	114,066	325,822
税効果額	△40,615	△116,119
その他有価証券評価差額金	73,450	209,703
為替換算調整勘定：		
当期発生額	287,814	708,299
税効果調整前	287,814	708,299
為替換算調整勘定	287,814	708,299
その他の包括利益合計	361,265	918,002

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	356,184	40	—	356,224
合計	356,184	40	—	356,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,126	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	109,126	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,126	利益剰余金	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	356,224	98	—	356,322
合計	356,224	98	—	356,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,126	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	109,125	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,124	利益剰余金	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,058,052千円	6,277,869千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△118,771	△353,602
現金及び現金同等物	3,939,281	5,924,267

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,964,634	2,467,059	19,431,693	501,713	19,933,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,964,634	2,467,059	19,431,693	501,713	19,933,407
セグメント利益	2,050,691	77,014	2,127,705	25,713	2,153,419
セグメント資産	19,884,349	2,219,292	22,103,641	444,612	22,548,253
その他の項目					
減価償却費	388,431	160,095	548,526	8,953	557,480
のれんの償却額	33,236	—	33,236	—	33,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	580,138	25,578	605,717	7,443	613,161

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,753,945	2,516,529	19,270,475	450,772	19,721,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,753,945	2,516,529	19,270,475	450,772	19,721,248
セグメント利益	1,403,349	91,265	1,494,615	38,664	1,533,279
セグメント資産	22,267,493	2,383,841	24,651,334	455,621	25,106,956
その他の項目					
減価償却費	450,988	168,272	619,260	8,347	627,608
のれんの償却額	40,458	—	40,458	—	40,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	646,195	23,294	669,490	6,120	675,611

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,431,693	19,270,475
「その他」の区分の売上高	501,713	450,772
連結財務諸表の売上高	19,933,407	19,721,248

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,127,705	1,494,615
「その他」の区分の利益	25,713	38,664
連結財務諸表の営業利益	2,153,419	1,533,279

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,103,641	24,651,334
「その他」の区分の資産	444,612	455,621
連結財務諸表の資産合計	22,548,253	25,106,956

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	548,526	619,260	8,953	8,347	557,480	627,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	605,717	669,490	7,443	6,120	613,161	675,611

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,964,634	2,467,059	501,713	19,933,407

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,568,989	8,692,670	3,167,168	504,578	19,933,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,710,981	833,054	179,389	942	5,724,369

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,691,632	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>16,753,945</u>	2,516,529	450,772	<u>19,721,248</u>

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,142,662	<u>8,623,070</u>	3,240,821	714,693	<u>19,721,248</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,906,840	1,062,418	196,168	809	6,166,236

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,755,177	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	33,236	—	—	33,236
当期末残高	77,551	—	—	77,551

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	40,458	—	—	40,458
当期末残高	53,944	—	—	53,944

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,736.12円	<u>1,918.68円</u>
1株当たり当期純利益金額	200.17円	<u>140.26円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,820,286	<u>1,275,483</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,820,286	<u>1,275,483</u>
期中平均株式数(株)	9,093,868	9,093,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,245	4,385,627
受取手形	336,520	456,215
売掛金	3,922,798	2,906,512
製品	387,642	302,389
仕掛品	416,786	755,462
原材料及び貯蔵品	826,575	716,063
前払費用	17,034	15,642
繰延税金資産	256,786	250,427
関係会社短期貸付金	262,010	246,016
未収入金	418,465	597,454
その他	59,070	12,784
貸倒引当金	△15,052	△16,108
流動資産合計	9,837,882	10,628,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,911,643	2,103,155
減価償却累計額	△1,118,340	△1,168,202
建物(純額)	793,302	934,953
構築物	254,788	266,020
減価償却累計額	△197,679	△201,603
構築物(純額)	57,109	64,417
機械及び装置	2,264,956	2,360,338
減価償却累計額	△1,877,021	△1,941,890
機械及び装置(純額)	387,935	418,448
車両運搬具	33,587	36,963
減価償却累計額	△31,045	△33,487
車両運搬具(純額)	2,541	3,476
工具、器具及び備品	791,784	841,384
減価償却累計額	△703,817	△763,670
工具、器具及び備品(純額)	87,966	77,713
土地	766,625	766,625
リース資産	12,065	12,065
減価償却累計額	△2,973	△5,386
リース資産(純額)	9,091	6,678
建設仮勘定	3,085	1,312
有形固定資産合計	2,107,658	2,273,626

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	52,460	41,292
ソフトウェア仮勘定	282,021	313,600
電話加入権	4,154	4,154
無形固定資産合計	338,636	359,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052,506	1,383,082
関係会社株式	689,838	689,838
出資金	530	530
関係会社出資金	766,085	766,085
従業員に対する長期貸付金	18,009	20,492
関係会社長期貸付金	1,118,500	988,500
長期前払費用	1,017	1,847
保険積立金	13,465	3,906
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	182,614	129,768
その他	34,214	34,338
貸倒引当金	△33,700	△33,700
投資その他の資産合計	3,886,481	4,028,089
固定資産合計	6,332,776	6,660,763
資産合計	16,170,659	17,289,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	617,133	711,008
買掛金	279,333	254,329
リース債務	2,533	2,533
未払金	181,433	392,051
未払法人税等	384,332	177,505
未払消費税等	25,214	—
前受金	14,647	14,431
預り金	79,062	244,212
製品保証引当金	32,568	23,739
賞与引当金	290,126	318,754
役員賞与引当金	31,000	19,200
その他	44,801	32,911
流動負債合計	1,982,185	2,190,676

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期未払費用	196,119	118,353
リース債務	7,012	4,479
退職給付引当金	603,332	581,607
役員退職慰労引当金	130,771	76,677
その他	—	2,300
固定負債合計	937,236	783,417
負債合計	2,919,422	2,974,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	1,904,614
資本剰余金合計	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	193,044	188,055
別途積立金	6,211,000	6,211,000
繰越利益剰余金	3,047,541	3,914,965
利益剰余金合計	9,596,861	10,459,297
自己株式	△543,456	△543,653
株主資本合計	13,074,843	13,937,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,393	378,074
評価・換算差額等合計	176,393	378,074
純資産合計	13,251,236	14,315,155
負債純資産合計	16,170,659	17,289,250

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,177,508	8,275,317
売上原価		
製品期首たな卸高	304,212	387,642
当期製品製造原価	6,350,506	5,627,141
合計	6,654,718	6,014,783
製品期末たな卸高	387,642	302,389
製品売上原価	6,267,076	5,712,394
売上総利益	2,910,431	2,562,922
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,423	32,450
荷造運搬費	259,270	222,934
広告宣伝費	13,023	17,417
製品保証引当金繰入額	△10,699	3,952
貸倒引当金繰入額	12,558	1,056
役員報酬	123,840	93,960
給料及び手当	537,554	586,597
賞与	95,934	109,116
賞与引当金繰入額	86,915	108,040
役員賞与引当金繰入額	31,000	19,200
退職給付費用	52,232	49,883
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	15,006
福利厚生費	115,284	125,367
交際費	18,126	17,991
旅費及び交通費	70,842	77,729
賃借料	93,620	95,516
租税公課	43,780	39,739
減価償却費	38,274	26,620
研究開発費	292,354	273,251
その他	216,767	290,058
販売費及び一般管理費合計	2,138,403	2,205,889
営業利益	772,028	357,032
営業外収益		
受取利息	17,977	13,181
受取配当金	576,834	627,902
為替差益	379,649	429,254
受取賃貸料	24,553	32,718
経営指導料	8,960	8,808
その他	27,077	31,248
営業外収益合計	1,035,051	1,143,111
営業外費用		
支払利息	522	401
賃貸費用	—	17,814
その他	—	264
営業外費用合計	522	18,479
経常利益	1,806,558	1,481,664

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
収用補償金	120,993	—
特別利益合計	120,993	—
特別損失		
固定資産除却損	7,791	—
投資有価証券評価損	2,058	—
特別損失合計	9,849	—
税引前当期純利益	1,917,702	1,481,664
法人税、住民税及び事業税	579,404	453,261
法人税等調整額	△29,979	△52,283
法人税等合計	549,424	400,977
当期純利益	1,368,277	1,080,687

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,116,823	1,904,614	145,275	198,233	5,911,000	2,192,327	8,446,836	△543,415	11,924,859
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				—		—	—		
固定資産圧縮積立金の取崩				△5,189		5,189	—		
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		
剰余金の配当						△218,253	△218,253		△218,253
当期純利益						1,368,277	1,368,277		1,368,277
自己株式の取得								△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△5,189	300,000	855,214	1,150,024	△41	1,149,983
当期末残高	2,116,823	1,904,614	145,275	193,044	6,211,000	3,047,541	9,596,861	△543,456	13,074,843

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	103,453	12,028,312
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△218,253
当期純利益		1,368,277
自己株式の取得		△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,940	72,940
当期変動額合計	72,940	1,222,924
当期末残高	176,393	13,251,236

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,116,823	1,904,614	145,275	193,044	6,211,000	3,047,541	9,596,861	△543,456	13,074,843
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				200		△200	—		
固定資産圧縮積立金の取崩				△5,189		5,189	—		
別途積立金の積立									
剰余金の配当						△218,251	△218,251		△218,251
当期純利益						1,080,687	1,080,687		1,080,687
自己株式の取得								△196	△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△4,988	—	867,424	862,435	△196	862,238
当期末残高	2,116,823	1,904,614	145,275	188,055	6,211,000	3,914,965	10,459,297	△543,653	13,937,081

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	176,393	13,251,236
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△218,251
当期純利益		1,080,687
自己株式の取得		△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,680	201,680
当期変動額合計	201,680	1,063,919
当期末残高	378,074	14,315,155

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	16,946,221	1.6
電子部品事業	2,516,523	2.0
報告セグメント計	19,462,745	1.7
その他	599,042	△2.9
合計	20,061,788	1.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	18,020,171	15.9	<u>6,214,655</u>	<u>32.3</u>
電子部品事業	2,536,287	3.3	215,258	10.1
報告セグメント計	20,556,459	14.2	<u>6,429,913</u>	<u>31.5</u>
その他	463,117	5.9	152,362	8.8
合計	21,019,576	14.0	<u>6,582,276</u>	<u>30.8</u>

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	<u>16,753,945</u>	<u>△1.2</u>
電子部品事業	2,516,529	2.0
報告セグメント計	<u>19,270,475</u>	<u>△0.8</u>
その他	450,772	△10.2
合計	<u>19,721,248</u>	<u>△1.1</u>

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	2,691,632	13.5	2,755,177	<u>14.0</u>

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。